

J^{nclusive} ournal of E^{ducation}

Printed 2018.0228
Online ISSN: 2189-9185
Published by Asian Society of Human Services



“Zamami no Genkan” Megumi MIYACHIKA

February 2018
VOL. 4

SHORT PAPER

教員養成課程における知的障害の心理・生理
・病理に関する教育課程の分析
—知的障害の医学的診断基準の変化に基づく考察—

Analysis of Curriculum on Psychology, Physiology and
Pathology of Intellectual Disorder in University Teacher
Training Course: Consideration based on Change of Medical
Diagnostic Criteria for Intellectual Disorder

矢野 夏樹¹⁾²⁾, 金 彦志^{3)*}
Natsuki YANO Eonji KIM

- 1) 琉球大学教育学部
Faculty of Education, University of the Ryukyus
- 2) 東北大学大学院医学系研究科
Graduate School of Medicine, Tohoku University
- 3) 宮城学院女子大学 学生相談・特別支援センター
Disability Services Center, Miyagi Gakuin Women's University

<Key-words>

知的障害, 心理・生理・病理, 教員養成, 特別支援教育, DSM-5
Intellectual disorder Psychology / Physiology / Pathology Teacher education Special needs education

*責任著者: eonji0519@mgu.ac.jp (金 彦志)

Journal of Inclusive Education, 2018, 4:67-73. © 2018 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、教員養成課程における知的障害の心理・生理・病理に関する講義のシラバスを知的障害の診断基準の変化に基づいて分析することによって、今後の課題を導出することを目的とした。全国の国公立大学と私立大学の内、教員養成課程を有する大学の知的障害の心理・生理・病理に関する講義を解説する大学を抽出し、その講義の達成目標および授業計画を分析した。結果として、国公立 23 校、私立大学 23 校の計 46 校において、知的障害の適応機能に関する内容をシラバスに明記していることが明らかになった。また、記載されている内容を見ると、言語とコミュニケーションに関する内容が多くを占めており、実用的な適応機能に関してはほとんどの大学において記載されていなかった。今後、知的障害児者の実用的な適応機能に関連して、自立活動の内容を知的障害の心理・生理・病理の講義に盛り込み、シラバスに明記することが必要となるだろう。

Received
2018 / 1 / 18

Revised
2018 / 1 / 23

Accepted
2018 / 1 / 31

Published
2018 / 2 / 28

I. 問題と目的

日本における知的障害児者の教育は特別支援学校を中心に行われている。特別支援学校の教員には通常学校に勤める教員に求められる教育の専門性に加え、障害に関する専門的な知識が必要とされるため、特別支援学校教諭免許の取得が義務付けられている。しかし、現在では取得に猶予が与えられ、特別支援学校に勤める教員の内、特別支援学校教諭免許を有している教員の割合は 75.8%となっている（文部科学省, 2017）。特別支援学校教諭免許の 1 種免許は 4 年生大学の教員養成特別支援教育専攻を卒業することで与えられるが、文部科学省

（2017）の調査における免許状の保有状況には、短期大学や教員採用後の研修受講によって取得できる 2 種免許状も含まれており、7 割近い教員が一樣に高い専門性を有しているとは言えない状況がある。知的障害児者への教育に関しても特別支援学校教諭免許状が必要とされており、知的障害の心理・生理・病理と教育課程に関する講義を受講し単位を取得する必要がある。

知的障害に関しては、2013 年に発行された Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders-Five edition (DSM-5) (American Psychiatric Association: APA, 2013) において医学的な診断基準が改訂され、従来の知能検査の IQ 測定による操作的な診断基準ではなく、測定値に医師の臨床所見を加えて診断するものであることでより厳密な表記となった(田巻・堀田・加藤, 2013; 宮川, 2014)。DSM-5 で示されている適応機能は、概念的適応（言語、読み書き、計算推論能力、知識、記憶）と社会的適応（共感性、社会的判断、コミュニケーションスキル、ルールの順守、人間関係の形成と維持）、実生活適応（身辺自立、職業的責任感、金銭管理、余暇、タスク管理）の 3 領域で定義されている。

知的障害の診断基準の改訂によって教員養成課程において習得すべき内容も変更を求められることになるだろう。太田・沼館・金ら（2017）は、知的障害を含む、特別支援教育の専門家養成プログラムを教育成果と心身相関の観点から分析した。しかし、太田・沼館・金ら

（2017）の調査では知的障害の適応機能に関する観点は含まれておらず、知的障害の診断基準が変更されて以降、日本の教員養成課程における知的障害の心理・生理・病理に関する講義の内容を適応機能の観点から調査・分析した研究はこれまで行われていない。今後、特別支援教育に関わる教員の専門性を向上させていく観点においても、知的障害の最新の情報に基づいてカリキュラムの方向性を決めていく必要がある。

そこで本研究では、日本の大学における知的障害の心理・生理・病理の講義内容の分析を通して、カリキュラム開発の方向性を考察することを目的とする。

II. 方法

本研究では太田・沼館・金ら（2017）が行った調査データから知的障害の心理・生理・病理に関する情報を抜粋し、適応機能の観点から今後の方向性を考察する。太田・沼館・金ら（2017）は平成 28 年度前期・後期において、全国の大学（国公立 43 校、私立 52 校）から特別支援教育の専門家養成課程で行われている知的障害に関する心理・生理・病理の講義のシラバスを抽出した。また、シラバスに記載された内容を①授業名②達成目標③授業方法④授業計画（心理・生理・病理に関する授業数／全授業数）⑤評価方法に分けて分析した。

知的障害の適応機能に関しては、DSM-5 に示された適応機能の 3 領域である概念的適応、社会的適応、実用的適応の観点からシラバスの②達成目標および④授業計画に示された内容を分析する。

Ⅲ. 結果

知的障害の心理・生理・病理に関する講義を開講している大学は 87 校（国公立 40 校、私立 47 校）であった（表 1）。

表 1 抽出された大学と講義名一覧

区分	大学名	講義名
国公立	北海道大学	知的障害心理学
	北海道教育大学	知的障害の心理・生理・病理
		知的障害心理学
	宮城教育大学	知的障害者の心理・生理・病理
	山形大学	知的障害児の発達
		知的障害児の心理生理
		知的障害児の病理
		知的障害児の神経心理
	福島大学	知的障害の心理・生理・病理
	筑波大学	知的障害心理学
	宇都宮大学	知的障害児心理・生理・病理
	埼玉大学	障害児の心理生理学
	千葉大学	知的障害心理学
	横浜国立大学	知的障害児の心理
	新潟大学	知的障害心理学
	金沢大学	知的障害の心理・生理・病理
	京都教育大学	知的障害概論
	鳥取大学	知的障害児等の心理
		知的障害児心理・生理・病理研究
	岡山大学	知的障害者心理学概論（1）
		知的障害者心理学概論（2）
		知的障害者生理・病理概論（1）
	広島大学	知的障害心理・生理・病理概論
	山口県立大学	障害児の心理Ⅰ（知的障害）
		障害児の生理・病理Ⅰ（知的障害）
	鳴門教育大学	知的障害児の心理
	佐賀大学	知的障害児心理学
		知的障害者の生理・病理
	大分大学	知的障害児の心理・生理・病理
	宮崎大学	知的障害者の生理・病理
	鹿児島大学	知的障害児の心理と発達
	琉球大学	知的障害者の心理
私立	札幌大学	知的障害児の心理・生理・病理
	文教大学	病弱児・知的障害児の生理と病理
	植草学園大学	知的障害の子どもの心理・生理・病理
	東京家政大学	知的障害児の心理・生理・病理
	岐阜成徳大学	知的障害児の心理
	東海学院大学	知的障害児の心理・生理・病理
	常葉大学	知的障害児の心理【心理】
	浜松学院大学	知的障害児の心理・生理・病理

中部大学	知的障害児の生理・病理
日本福祉大学	知的障害児の心理
皇學館大学	知的障害児の心理・生理・病理
大谷大学	知的障害児の心理・生理・病理
花園大学	知的障害者の心理Ⅰ
関西福祉科学大学	知的障害者の心理
大阪体育大学	知的障害者の心理・生理・病理
桜花女子大学	知的障害者の心理・生理・病理
関西国際大学	知的障害者の心理・生理・病理
	知的障害者の心理
武庫川女子大学	知的障害者の心理・生理・病理
畿央大学	知的障害者の心理
川崎医療福祉大学	知的障害者の心理・生理・病理
	知的障害者の生理・病理
ノートルダム清心女子大学	知的障害児の心理・生理・病理
中村学園大学	知的障害者の心理・生理・病理
鹿児島国際大学	知的障害児の心理Ⅱ
	知的障害児の生理と病理

シラバスを分析した結果、知的障害の適応機能に関する内容が達成目標および授業計画に明記されている大学は国公立 23 校、私立 23 校の計 46 校であった。適応機能の観点が明記されている大学の内訳は表 2 に示す。

適応機能の中では概念的適応についての記載が最も多く、特に言語に関する記載が多かった。次いで社会的適応のコミュニケーションスキルに関する記載が多く見られた。実用的適応に関する記載は最も少なく、国公立大学にしか記載がなかった。

表 2 適応機能に関して記載した大学の内訳

		国公立	私立	計
適 応 機 能	概 言語	18	11	29
	念 読み書き	4	0	4
	的 計算推論	3	1	4
	適 知識	0	0	0
	応 記憶	14	5	19
	社 共感性	0	2	2
	会 社会的判断	3	6	9
	的 コミュニケーションスキル	7	10	17
	適 ルールの順守	0	2	2
	応 人間関係の形成・維持	4	3	7
	実 身辺自立	2	0	2
	用 職業的責任感	2	0	2
	的 金銭管理	2	0	2
	適 余暇	0	0	0
	応 タスク管理	2	0	2

IV. 考察

日本の教員養成課程における知的障害の心理・生理・病理に関する講義のシラバスを抽出し、知的障害の適応機能に焦点を当てて分析した。その結果として知的障害の適応機能の内、概念的適応に類する言語と記憶、社会的適応に類するコミュニケーションスキルに関する記載が多く見られた。知的障害の代表的な症状として言語機能の遅れがあることから言語やコミュニケーションスキルに関する内容が多くの講義で取り扱われていると考えられる。一方で概念的適応に類する知識に関する内容についてはどの大学のシラバスにも記載が見られなかった。知的障害児者の知識の獲得や定着に関しては学習や概念形成の基礎となることから知的障害の教育を考える上では非常に重要であり、シラバスに明記し取り組んでいく必要があると考えられる。また、読み書き、計算推論能力に関する記載もわずかではあるが見られた。知的障害児者への教育を考えた際に学習に関する内容は必要不可欠であるため、学習の基盤となる知識の獲得や定着、学習の実行機能である読み書き、計算推論能力に関する内容を総合的に取り扱う必要があると考えられる。

知的障害の適応機能の内、実用的適応に関する記載のあった大学は2校にとどまり、その内容も「就職」「キャリア」といった知的障害児者の学校卒業後に関するものであった。知的障害児者に対するキャリア教育に関しても、山内（2015）がその重要性を述べている。山内（2015）は知的障害児者のキャリア教育ではルールの順守と人間関係、生産性の向上の観点が必要であると、教員の専門性を向上させることを提唱した。知的障害児者が自立し、社会参加するためには、社会的・実用的適応機能の向上が必要不可欠であり、特に実用的適応に関してはキャリア教育の観点で教育を行うことが求められるだろう。

また、社会的適応に関してもコミュニケーションスキル以外に関しても記載のある大学は少なかった。矢野・太田・船越ら（2017）は知的障害児に対する特別支援教育において、ソーシャルスキルに関する教育が教師の教職経験に依存して行われている現状を明らかにした。本来は教員養成課程において社会的適応機能に関する理解と教育的対応を学び、特別支援学校の教員が一様にその教育を行えるようにする必要があるだろう。

知的障害の適応機能の内、社会的適応と実用的適応に関する内容は特別支援学校における自立活動において取り扱われている。自立活動は個々の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導のことであり、障害のある幼児児童生徒の教育において教育課程上重要な位置を占めている（文部科学省, 2011）。そのため、教員の知的障害教育に関する専門性を向上させるためには教員養成課程において、知的障害に関する基礎知識とともに、自立活動の内容を取り扱う必要がある。今回の調査では知的障害の教育課程に関する講義は調査対象になっていないが、心理・生理・病理の講義と同様に免許法上の必須科目となっており、自立活動に関してはそちらで取り扱われていることも考えられる。しかし、医学的な観点のみならず、心理・社会的な観点から知的障害の教育的対応を学ぶという心理・生理・病理の講義の目的からも、知的障害児者に対する教育的対応の代表である自立活動についての内容に関しても講義内で扱い、シラバスにも明記する必要があるだろう。

特別支援教育においては対象となる幼児児童生徒が障害を有することから、子どもの心理・生理・病理的側面を理解した上での教育的対応が求められている（太田・沼館・金ら, 2017）。教員養成課程における知的障害の心理・生理・病理の講義では、子どもの心理・生理・病理を、医学的な観点（病気の理解や治療上の注意点）と心理・社会的な観点（病気や治療によ

る心理的問題や、それによって 生じる社会的問題) から理解することが必要である (Kohara, Goto, Kwon et al., 2015)。そのため、知的障害の心理・生理・病理に関する講義において、自立活動を中心とした教育的対応についても含める必要がある。

知的障害の適応機能に関する内容は、記載されている大学が少なく、その中でも、言語やコミュニケーションスキルに関する内容に偏っている傾向が見られた。特別支援学校の教員として知的障害のある幼児児童生徒に関わる際、言語的手段を中心としたコミュニケーションの取り方について学んでおくことは教育活動の基盤となることからこういった偏りが出ているものと考えられる。しかし、心理・生理・病理の講義に求められている内容としては教育的対応までを含める必要があるため、知的障害児者の学習や社会的・実用的適応に関する内容も含めた講義を行わなければならない。今後、特別支援学校の教員の専門性を向上させていくためにも、知的障害に対する基礎的な理解とともに教育的対応に関する具体的な内容を心理・生理・病理の講義に含めていくことが求められるだろう。

本研究が調査対象にしたのは公開されているシラバスの記載内容であり、実際の講義内で扱われている内容までは把握できていない。今後の研究課題として、知的障害の心理・生理・病理の講義を担当する大学教員への聞き取り調査を行うことで、講義で実際に扱われている内容を確認し、シラバスに記載する必要のある内容を明確にする必要があるだろう。

文献

- 1) 文部科学省 (2017) 平成 28 年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果の概要。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2017/05/31/1386391_1.pdf (最終閲覧:2017 年 12 月 30 日)
- 2) American Psychiatric Association 編 日本精神神経学会 日本語版用語 監修 高橋三郎・大野裕 監訳 染矢俊幸・神庭重信・尾崎紀夫・三村將・村井俊哉 訳 (2014) DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル. 医学書院, 東京.
- 3) 田巻義孝・堀田千絵・加藤美朗 (2013) 知的障害、自閉性障害と DSM-5. 人間環境学研究, 12, 153-159.
- 4) 宮川充司 (2014) アメリカ精神医学会の改訂診断基準 DSM-5: 神経発達障害と知的障害, 自閉症スペクトラム障害, 杉山女学院大学教育学部紀要, 7, 65-78.
- 5) Mamiko OTA, Chisato NUMADATE, Eonji KIM & Changwan HAN (2017) Basic Study for Development of Assessment INDEX about Curriculum of Psychology, Physiology and Pathology for Person with Disabilities: Focusing on Undergraduate Programs of Special Needs Education in Japan. *Total Rehabilitation Research*, 4, 34-46.
- 6) 山内國嗣 (2015) 知的障害教育におけるキャリア教育の視点と今日的課題—大阪府の知的障害後期中等教育を中心に—. 大阪総合保育大学紀要, 9, 263-288.
- 7) 矢野夏樹・太田麻美子・船越裕輝・金彦志 (2017) 知的障害者教育における社会生活機能の授業評価に影響を与える要因. *Journal of Inclusive Education*, 3, 18-24.

- 8) 文部科学省（2011） 特別支援学校学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部・高等部）．海文堂出版.
- 9) Aiko KOHARA, Haejin KWON, Ayaka GOTO & Katsunao NAGAHAMA (2015) Longitudinal Verification of the Relationship between Psychological, Physiological and Pathological Changes and the Outcome of Classes. *Asian Journal of Human Services*, 9, 107-117.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Mika KATAOKA Kagoshima University (Japan)
Aoko CHINA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)	Mikio HIRANO Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)
Eonji KIM Miyagigakuin Women's University (Japan)	Nagako KASHIKI Ehime University (Japan)
Haejin KWON University of Miyazaki (Japan)	Shogo HIRATA Ibaraki Christian University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takahito MASUDA Hirosaki University (Japan)
Iwao KOBAYASHI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takashi NAKAMURA University of Teacher Education Fukuoka (Japan)
Kazuhito NOGUCHI Tohoku University (Japan)	Takeshi YASHIMA Joetsu University of Education (Japan)
Keita SUZUKI Kochi University (Japan)	Tomio HOSOBUCHI Saitama University (Japan)
Kenji WATANABE Kio University (Japan)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Kohei MORI Mie University (Japan)	Toshihiko KIKUCHI Mie University (Japan)
Liting CHEN Sophia School of Social Welfare (Japan)	Yoshifumi IKEDA Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education VOL.4 February 2018

© 2018 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.4 February 2018
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

-
- Development of Scale for Coordinate Contiguous Career; Scale C³.....**Changwan HAN**, et al. 1
-
- Fostering the Local Special Education Centers for a Special Needs Education School for the Physically Disabilities
and an Investigation for How the Organization Should Handle.....**Osamu ISHIDA**. 21
-
- Analysis of Teaching Method for IN-Child Showing Behavior Similar to Autism Spectrum Disorder
.....**Mamiko OTA**, et al. 36
-

SHORT PAPERS

-
- Survey on Expertise and Education Training Required for Teachers Involved in Visually Impaired Education
.....**Miku TANAKA**, et al. 54
-
- Analysis of Curriculum on Psychology, Physiology and Pathology of Intellectual Disorder
in University Teacher Training Course:
Consideration based on Change of Medical Diagnostic Criteria for Intellectual Disorder.....**Natsuki YANO**, et al. 67
-

ACTIVITY REPORT

-
- Survey on Teachers' Consciousness in Providing "Career Education"
in Special Needs School for Physically Handicapped Children:
The Relation with Children's Dream and Wish and Class Practice.....**Ayaka OCHI**, et al. 74
-